

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	13

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	15
(2)行政コスト計算書	17
(3)純資産変動計算書	19
(4)資金収支計算書	20

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	21
(2)固定資産台帳を用いた分析	23

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

当町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

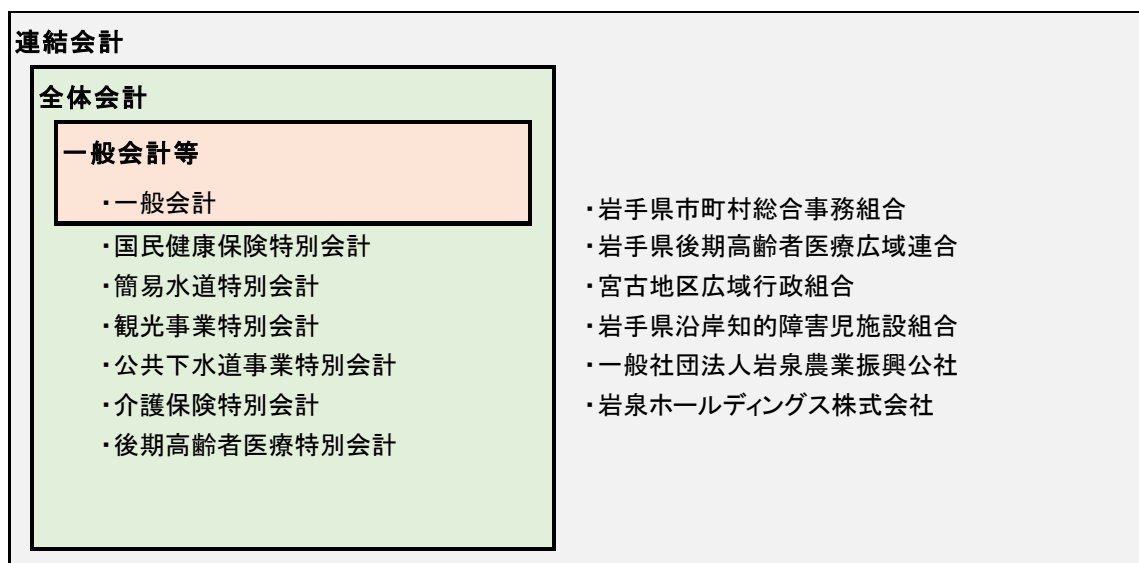
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂)」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



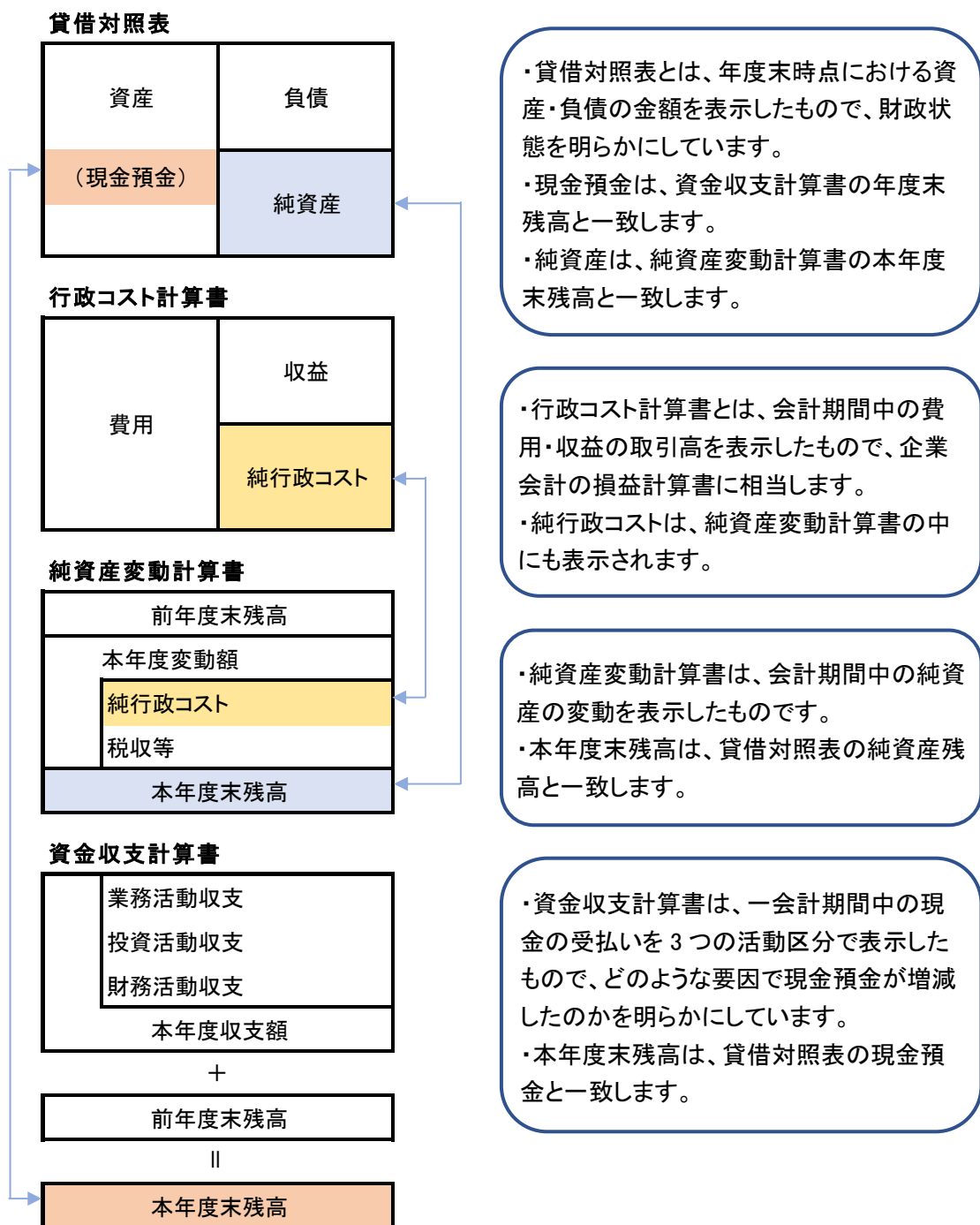
③ 対象年度

対象年度は令和元年度とし、令和 2 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,320	固定負債	14,347
有形固定資産	48,986	地方債	13,406
無形固定資産	25	退職手当引当金	940
投資その他の資産	2,308	その他	2
流動資産	5,492	流動負債	1,983
現金預金	927	1年内償還予定地方債	1,854
基金	4,552	賞与等引当金	77
未収金等	13	その他	53
		負債合計	16,330
		純資産合計	40,482
資産合計	56,812	負債・純資産合計	56,812

令和元年度決算では、資産合計が 56,812 百万円、負債合計が 16,330 百万円、純資産合計が 40,482 百万円となりました。

資産の部について、固定資産が 51,320 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 48,986 百万円で大半を占めています。また、出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が 2,308 百万円となりました。

流動資産は 5,492 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が 15,260 百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 940 百万円、77 百万円となりました。

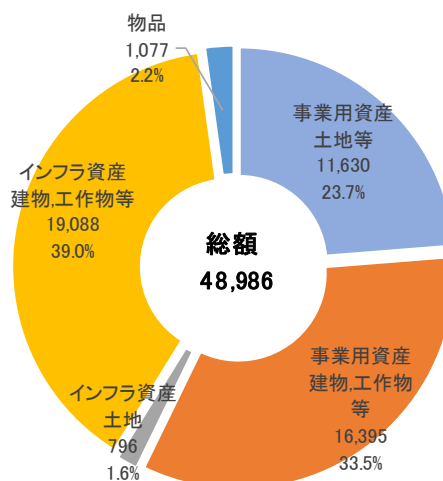
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	28,025
土地等	11,630
建物、工作物等	16,395
インフラ資産	19,884
土地	796
建物、工作物等	19,088
物品	1,077
合計	48,986



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

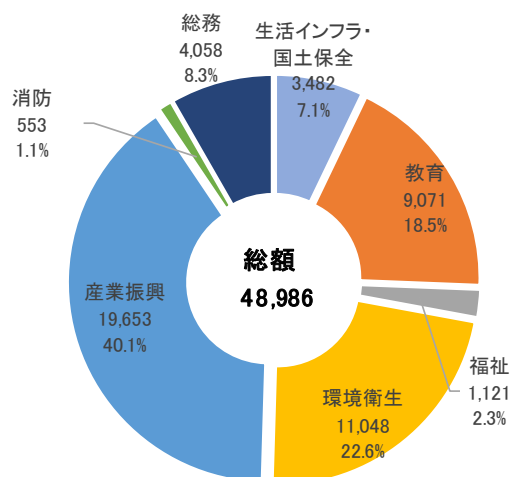
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公営住宅、公民館等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が19,088百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	3,482
教育	9,071
福祉	1,121
環境衛生	11,048
産業振興	19,653
消防	553
総務	4,058
合計	48,986



有形固定資産を行政目的別にみると、産業関連施設・道路等の産業振興が19,653百万円と最も大きく、次いで、橋りょう・道路・公営町営住宅等の環境衛生が11,048百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
固定資産	51,320	52,064	△ 744
有形固定資産	48,986	49,529	△ 543
無形固定資産	25	62	△ 37
投資その他の資産	2,308	2,472	△ 163
流動資産	5,492	6,042	△ 549
現金預金	927	2,142	△ 1,215
基金	4,552	3,876	676
未収金等	13	24	△ 11
資産合計	56,812	58,105	△ 1,293
固定負債	14,347	14,845	△ 498
地方債	13,406	13,871	△ 466
退職手当引当金	940	969	△ 30
その他	2	5	△ 3
流動負債	1,983	1,958	26
1年内償還予定地方債	1,854	1,807	47
賞与等引当金	77	76	1
その他	53	75	△ 22
負債合計	16,330	16,803	△ 473
純資産合計	40,482	41,302	△ 820
負債・純資産合計	56,812	58,105	△ 1,293

資産の部では、有形固定資産が 543 百万円の減少、投資その他の資産が復興交付金基金の取り崩し等により 163 百万円の減少となりました。その結果、資産合計が 1,293 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が 466 百万円減少、1 年内償還予定地方債が 47 百万円の増加となり、退職手当引当金は 30 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 473 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 820 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	48,986	49,529	△ 543	1,904	△ 2,265	△ 182
事業用資産	28,025	27,531	494	1,499	△ 830	△ 175
土地	5,849	5,832	18	193	-	△ 175
立木竹	5,780	5,780	-	-	-	-
建物	14,190	13,886	305	1,014	△ 709	0
工作物	1,928	2,033	△ 105	16	△ 121	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	277	-	277	277	-	-
インフラ資産	19,884	20,618	△ 733	339	△ 1,065	△ 7
土地	796	797	0	-	-	0
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	19,088	19,821	△ 733	339	△ 1,065	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	1,077	1,381	△ 304	66	△ 370	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が1,014百万円、インフラ資産の工作物が339万円、事業用資産の土地が193百万円となりました。事業用資産の建物の金額が最も大きいのは、災害公営住宅等の完成による資産の取得によるものです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が1,065百万円、事業用資産の建物が709百万円、物品が370百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和2年3月)の8,987人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
固定資産	5,710	固定負債	1,596
有形固定資産	5,451	地方債	1,492
無形固定資産	3	退職手当引当金	105
投資その他の資産	257	その他	0
流動資産	611	流動負債	221
現金預金	103	1年内償還予定地方債	206
基金	507	賞与等引当金	9
未収金等	1	その他	6
		負債合計	1,817
		純資産合計	4,504
資産合計	6,322	負債・純資産合計	6,322

住民一人あたりの資産合計は632万2千円、負債合計は181万7千円、純資産合計は450万4千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

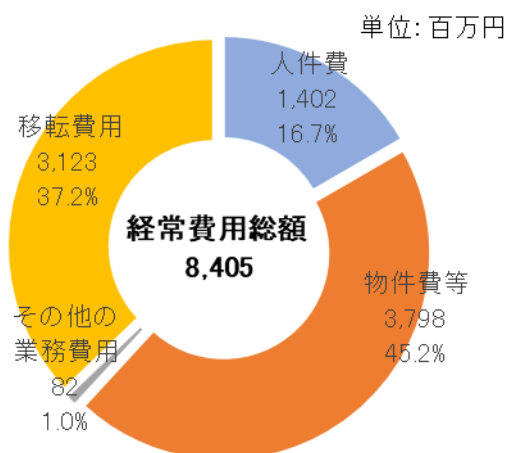
① 概要

一般会計等行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	構成比
経常費用	8,405	100.0%
業務費用	5,282	62.8%
人件費	1,402	16.7%
物件費等	3,798	45.2%
その他の業務費用	82	1.0%
移転費用	3,123	37.2%
補助金等	1,641	19.5%
社会保障給付	492	5.9%
他会計への繰出金	983	11.7%
その他	7	0.1%
経常収益	340	100.0%
使用料及び手数料	88	25.9%
その他	252	74.1%
純経常行政コスト	8,065	
臨時損失	2,407	
臨時利益	26	
純行政コスト	10,447	

令和元年度決算では、経常費用が 8,405 百万円、経常収益が 340 百万円、純経常行政コストが 8,065 百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 10,447 百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額 8,405 百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で 3,798 百万円、次いで移転費用が 3,123 百万円、人件費が 1,402 百万円となりました。

② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
業務費用	5,282	6,896	△ 1,614
人件費	1,402	1,097	305
職員給与費	1,240	980	260
賞与等引当金繰入額	77	76	1
退職手当引当金繰入額	△ 28	△ 64	36
その他	113	105	7
物件費等	3,798	5,311	△ 1,513
物件費	1,461	2,931	△ 1,470
維持補修費	35	41	△ 6
減価償却費	2,302	2,339	△ 37
その他	-	-	-
その他の業務費用	82	487	△ 405
支払利息	12	23	△ 11
徴収不能引当金繰入額	2	1	1
その他	68	463	△ 395
移転費用	3,123	3,059	65
補助金等	1,641	1,804	△ 163
社会保障給付	492	497	△ 5
他会計への繰出金	983	728	256
その他	7	30	△ 23
経常費用合計 (A)	8,405	9,954	△ 1,549

勘定科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
使用料及び手数料	88	74	15
その他	252	801	△ 549
経常収益合計 (B)	340	875	△ 535

純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	8,065	9,080	△ 1,014
-----------------------------	-------	-------	---------

災害復旧事業費	2,268	5,480	△ 3,212
資産除売却損	142	40	102
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	△ 3	△ 3	0
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	2,407	5,517	△ 3,110

資産売却益	14	15	△ 1
その他	12	16	△ 4
臨時利益合計 (E)	26	31	△ 5

純行政コスト (C) + (D) - (E)	10,447	14,565	△ 4,118
---------------------------	--------	--------	---------

純行政コストは 4,118 百万円の減少となりました。

主に物件費や災害復旧事業費が減少しております。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和2年3月)の8,987人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

勘定科目	金額
経常費用	935
業務費用	588
人件費	156
物件費等	423
その他の業務費用	9
移転費用	348
補助金等	183
社会保障給付	55
他会計への繰出金	109
その他	1
経常収益	38
使用料及び手数料	10
その他	28
純経常行政コスト	897
臨時損失	268
臨時利益	3
純行政コスト	1,162

住民一人あたりの経常費用は93万5千円、経常収益は3万8千円、純経常行政コストは89万7千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは116万2千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

① 概要

一般会計等純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額
前年度末純資産残高	41,302
純行政コスト(△)	△ 10,447
財源	9,628
税金等	6,652
国県等補助金	2,976
本年度差額	△ 818
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	610
無償所管換等	△ 612
その他	-
本年度純資産変動額	△ 820
本年度末純資産残高	40,482

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 79	79
有形固定資産等の増加	1,904	△ 1,904
有形固定資産等の減少	△ 2,483	2,483
貸付金・基金等の増加	1,945	△ 1,945
貸付金・基金等の減少	△ 1,445	1,445

令和元年度決算では、純行政コストが△10,447百万円、税金等が6,652百万円、国県等補助金が2,976百万円、本年度純資産変動額が△820百万円となった結果、本年度純資産残高が40,482百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,904百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,483百万円の減少となりました。

② 経年比較

純資産変動計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等純資産変動計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
前年度末純資産残高	41,302	41,951	△ 649
純行政コスト(△)	△ 10,447	△ 14,565	4,118
財源	9,628	13,699	△ 4,071
税収等	6,652	6,582	70
国県等補助金	2,976	7,117	△ 4,141
本年度差額	△ 818	△ 866	48
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	610	120	490
無償所管換等	△ 612	96	96
その他	-	-	△ 42
本年度純資産変動額	△ 820	△ 649	△ 171
本年度末純資産残高	40,482	41,302	△ 820

財源である税収等は 70 百万円の増加、国県等補助金は 4,141 百万円の減少となりましたが、純行政コストを下回っているため、純資産残高は 820 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

① 概要

一般会計等資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務支出	6,119	財務活動支出	1,806
業務費用支出	2,996	地方債償還支出	1,806
移転費用支出	3,123	その他の支出	-
業務収入	7,667	財務活動収入	1,387
税込等収入	6,651	地方債発行収入	1,387
国県等補助金収入	688	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	86	財務活動収支	△ 419
その他の収入	243	本年度資金収支額	△ 1,193
臨時支出	2,268	前年度末資金残高	2,067
臨時収入	1,641	本年度末資金残高	875
業務活動収支	920		
投資活動支出	2,954	前年度末歳計外現金残高	75
公共施設等整備費支出	1,904	本年度歳計外現金増減額	△ 22
基金積立金支出	945	本年度末歳計外現金残高	53
その他の投資活動支出	105	本年度末現金預金残高	927
投資活動収入	1,259		
国県等補助金収入	647		
基金取崩収入	305		
その他の投資活動収入	307		
投資活動収支	△ 1,694		

令和元年度決算では、業務活動収支が 920 百万円、投資活動収支が△1,694 百万円、財務活動収支が△419 百万円となり、本年度資金収支額は△1,193 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 875 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、927 百万円となりました。

② 経年比較

資金収支計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
業務支出	6,119	7,756	△ 1,637
業務費用支出	2,996	4,698	△ 1,702
移転費用支出	3,123	3,059	64
業務収入	7,667	7,875	△ 208
税込等収入	6,651	6,452	199
国県等補助金収入	688	547	141
使用料及び手数料収入	86	77	9
その他の収入	243	799	△ 556
臨時支出	2,268	5,480	△ 3,212
臨時収入	1,641	5,804	△ 4,163
業務活動収支	920	442	478
投資活動支出	2,954	2,282	672
公共施設等整備費支出	1,904	1,206	698
基金積立金支出	945	977	△ 32
その他の投資活動支出	105	99	6
投資活動収入	1,259	2,501	△ 1,242
国県等補助金収入	647	766	△ 119
基金取崩収入	305	1,580	△ 1,275
その他の投資活動収入	307	154	153
投資活動収支	△ 1,694	219	△ 1,913
財務活動支出	1,806	2,076	△ 270
地方債償還支出	1,806	2,076	△ 270
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,387	1,561	△ 174
地方債発行収入	1,387	1,561	△ 174
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 419	△ 515	96
本年度資金収支額	△ 1,193	146	△ 1,339
前年度末資金残高	2,067	1,921	146
本年度末資金残高	875	2,067	△ 1,192
前年度末歳計外現金残高	75	-	75
本年度歳計外現金増減額	△ 22	△ 58	36
本年度末歳計外現金残高	53	75	△ 22
本年度末現金預金残高	927	2,142	△ 1,215

現金預金残高は△1,215百万円の減少となっております。

収入では、税込等収入が199百万円の増加、国県等補助収入(業務活動、投資活動)と臨時収入の合計が4,141百万円の減少となっております。

支出では、業務活動の移転費用支出が64百万円の増加、公共施設等整備費支出が698百万円の増加となっております。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	51,320	52,448	55,911
有形固定資産	48,986	50,091	53,051
無形固定資産	25	25	27
投資その他の資産	2,308	2,332	2,833
流動資産	5,492	5,967	7,001
現金預金	927	1,061	1,691
基金	4,552	4,877	4,877
未収金等	13	29	433
繰延資産	-	-	4
資産合計	56,812	58,415	62,915
【負債の部】			
固定負債	14,347	17,044	17,727
地方債等	13,406	15,967	16,352
退職手当引当金	940	1,075	1,317
その他	2	2	57
流動負債	1,983	2,291	2,651
1年内償還予定地方債等	1,854	2,151	2,314
賞与等引当金	77	88	111
その他	53	53	226
負債合計	16,330	19,335	20,378
純資産合計	40,482	39,079	42,537
負債・純資産合計	56,812	58,415	62,915

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では一般会計等が 56,812 百万円、全体会計が 58,415 百万円、連結会計が 62,915 百万円となりました。

特に、有形固定資産をみると連結会計が 53,051 百万円で一般会計等の 48,986 百万円と比べて 4,065 百万円大きくなっています。これは、全体会計の簡易水道特別会計(472 百万円)、連結会計の宮古地区広域行政組合(2,408 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 16,330 百万円、全体会計が 19,335 百万円、連結会計が 20,378 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 18,118 百万円で一般会計等の 15,260 百万円と比べて 2,858 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち簡易水道特別会計(1,996 百万円)及び公共下水道事業特別会計(755 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,710	5,836	6,221
有形固定資産	5,451	5,574	5,903
無形固定資産	3	3	3
投資その他の資産	257	259	315
流動資産	611	664	779
現金預金	103	118	188
基金	507	543	543
未収金等	1	3	48
繰延資産	-	-	0
資産合計	6,322	6,500	7,001
固定負債	1,596	1,897	1,972
地方債	1,492	1,777	1,820
退職手当引当金	105	120	147
その他	0	0	6
流動負債	221	255	295
1年内償還予定地方債	206	239	258
賞与等引当金	9	10	12
その他	6	6	25
負債合計	1,817	2,151	2,267
純資産合計	4,504	4,348	4,733
負債・純資産合計	6,322	6,500	7,001

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が632万2千円、全体会計が650万円、連結会計が700万1千円となりました。

負債合計では、一般会計等が181万7千円、全体会計が215万1千円、連結会計が226万7千円となり、純資産合計では、一般会計等が450万4千円、全体会計が434万8千円、連結会計が473万3千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	8,405	100.0%	11,037	100.0%	14,161	100.0%
業務費用	5,282	62.8%	6,130	55.5%	8,693	61.4%
人件費	1,402	16.7%	1,565	14.2%	2,014	14.2%
物件費等	3,798	45.2%	4,425	40.1%	6,236	44.0%
その他の業務費用	82	1.0%	139	1.3%	443	3.1%
移転費用	3,123	37.2%	4,908	44.5%	5,468	38.6%
補助金等	1,641	19.5%	4,399	39.9%	3,537	25.0%
社会保障給付	492	5.9%	494	4.5%	1,914	13.5%
他会計への繰出金	983	11.7%	-	-	-	-
その他	7	0.1%	15	0.1%	17	0.1%
経常収益	340	100.0%	860	100.0%	2,925	100.0%
使用料及び手数料	88	25.9%	478	55.6%	487	16.6%
その他	252	74.1%	382	44.4%	2,438	83.4%
純経常行政コスト	8,065		10,177		11,236	
臨時損失	2,407		2,407		2,409	
臨時利益	26		26		27	
純行政コスト	10,447		12,558		13,618	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が8,405百万円、全体会計が11,037百万円、連結会計が14,161百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(1,136百万円)、介護保険特別会計(1,499百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて1,785百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が340百万円、全体会計が860百万円、連結会計が2,925百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道特別会計(242百万円)及び観光事業特別会計(196百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて520百万円大きくなっています。

純行政コストは、一般会計等が10,447百万円、全体会計が12,558百万円、連結会計が13,618百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	935	1,228	1,576
業務費用	588	682	967
人件費	156	174	224
物件費等	423	492	694
その他の業務費用	9	16	49
移転費用	348	546	608
補助金等	183	489	394
社会保障給付	55	55	213
他会計への繰出金	109	-	-
その他	1	2	2
経常収益	38	96	325
使用料及び手数料	10	53	54
その他	28	43	271
純経常行政コスト	897	1,132	1,250
臨時損失	268	268	268
臨時利益	3	3	3
純行政コスト	1,162	1,397	1,515

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が93万5千円、全体会計が122万8千円、連結会計が157万6千円となり、経常収益では、一般会計等が3万8千円、全体会計が9万6千円、連結会計が32万5千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が116万2千円、全体会計が139万7千円、連結会計が151万5千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	41,302	39,515	42,693
純行政コスト(△)	△ 10,447	△ 12,558	△ 13,618
財源	9,628	12,125	13,212
税金等	6,652	7,600	8,032
国県等補助金	2,976	4,525	5,180
本年度差額	△ 818	△ 434	△ 406
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	610	611	611
無償所管換等	△ 612	△ 613	△ 612
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
その他	-	-	250
本年度純資産変動額	△ 820	△ 435	△ 156
本年度末純資産残高	40,482	39,079	42,537

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 6,652 百万円、全体会計が 7,600 百万円、連結会計が 8,032 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(336 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(893 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 40,482 百万円、全体会計が 39,079 百万円、連結会計が 42,537 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	6,119	8,707	11,758
業務費用支出	2,996	3,799	6,290
移転費用支出	3,123	4,908	5,468
業務収入	7,667	10,669	13,809
税込等収入	6,651	7,583	7,963
国県等補助金収入	688	2,237	2,886
使用料及び手数料収入	86	477	486
その他の収入	243	373	2,474
臨時支出	2,268	2,268	2,270
臨時収入	1,641	1,641	1,694
業務活動収支	920	1,335	1,475
投資活動支出	2,954	3,198	3,271
公共施設等整備費支出	1,904	1,905	1,967
基金積立金支出	945	1,188	1,189
その他の投資活動支出	105	105	115
投資活動収入	1,259	1,259	1,275
国県等補助金収入	647	647	651
基金取崩収入	305	305	306
その他の投資活動収入	307	307	317
投資活動収支	△ 1,694	△ 1,939	△ 1,997
財務活動支出	1,806	2,096	2,330
地方債償還支出	1,806	2,096	2,330
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,387	1,527	1,597
地方債発行収入	1,387	1,527	1,597
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 419	△ 569	△ 733
本年度資金収支額	△ 1,193	△ 1,173	△ 1,254
前年度末資金残高	2,067	2,181	2,891
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高	875	1,008	1,638
前年度末歳計外現金残高	132	132	75
本年度歳計外現金増減額	△ 22	△ 22	△ 22
本年度末歳計外現金残高	53	53	53
本年度末現金預金残高	927	1,061	1,691

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△1,193百万円、全体会計が△1,173百万円、連結会計が△1,254百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が927百万円、全体会計が1,061百万円、連結会計が1,691百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

	当町	平均
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計 ÷ 人口	6,322千円	4,233千円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)	4.8年	4.9年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)	62.8%	57.5%

世代間公平性

	当町	平均
純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計	71.3%	75.7%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産	31.1%	27.5%

持続可能性(健全性)

	当町	平均
住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 負債合計 ÷ 人口	1,817千円	1,008千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支	△ 122,802千円	160,720千円
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)	9.9年	47.0年

効率性		
住民一人当たり行政コスト	当町	平均
行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 純経常行政コスト ÷ 人口	897千円	766千円
弾力性		
行政コスト対税収等比率	当町	平均
税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。 計算式: 純経常行政コスト ÷ (税収等+国県等補助金)	83.8%	108.4%
自律性		
受益者負担の割合	当町	平均
行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。 計算式: 経常収益 ÷ 経常費用	4.0%	4.2%

※1 他団体の令和元年度財務書類は未公表のものが多いため、平成30年度財務書類を統一的な基準で作成公表している全国の自治体のうち、市町村類型Ⅱ-0の平均値としています。また、当町及び平均値ともに一般会計等財務書類のみの数値をもとに算出しています。

- ・住民一人当たり資産額は平均の約 1.5 倍となっておりますが、同じく負債額も約 1.5 倍となっております。
- ・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は平均よりもやや高い数値となっております。
- ・住民一人当たり行政コストは平均の約 1.2 倍となっております。
- ・行政コスト対税収等比率は平均より低い数値となっております。
- ・受益者負担の割合は平均的な数値となっております。
- ・基礎的財政収支は通常よりも公共施設等整備費支出が大きいため一時的に平均よりも低い数値となっております。

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

有形固定資産(一般会計等のみ 土地、立木竹は除く)種別毎の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

種別毎の有形固定資産減価償却率

単位:千円

種別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用資産 建物	27,848,826	13,658,468	49.0%
事業用資産 工作物	2,898,025	969,675	33.5%
インフラ資産 建物	-	-	
インフラ資産 工作物	62,477,662	43,389,808	69.4%
物品	4,421,173	3,344,055	75.6%
計	97,645,686	61,362,006	62.8%